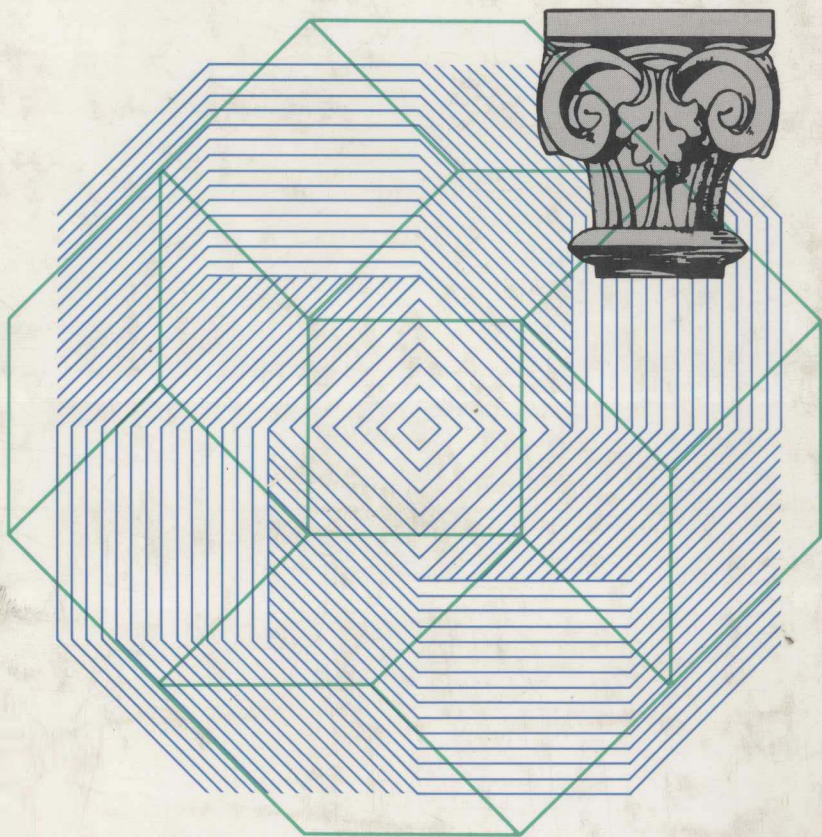


現代金融叢書

日本金融年表・統計

●
石川通達／石田定夫 著



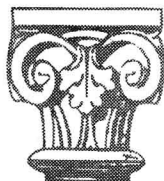
東洋經濟新報社

現代金融叢書

日本金融年表・統計



石川通達／石田定夫 著



東洋經濟新報社

著者紹介

石川通達 (いしかわ みちさと)

1925年、徳島県に生れる。1947年、東京帝国大学法学部卒業。同年、日本銀行に入行。1966年、調査局内国調査課長。1970年、鹿児島支店長。1973年、調査局次長。1976年、特別研究室長。1977年、百年史編纂室長。現在に至る。主要著書『やさしい日本金融史』(文雅堂銀行研究社、1965年)

石田定夫 (いしだ さだお)

1923年、名古屋市に生れる。1947年、東京商科大学卒業。同年、日本銀行に入行。1966年、調査局特別調査課長。1972年、調査局参事。1977年、日本銀行退職、明治大学政治経済学部教授。現在に至る。主要著書『資金循環分析の基礎』(銀行叢書, No. 111, 全国地方銀行協会, 1963年)。『資金循環分析の解説(新版)』(日経文庫 145, 日本経済新聞社, 1970年)。『金融市場』(東洋経済新報社, 1980年)。

日本金融年表・統計 <現代金融叢書>

定価 2900 円

昭和56年11月26日 発行

著者 石川通達／石田定夫

発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1981 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan

3333-9483-5214

は し が き

昭和50年代にはいって経済成長の減速化、国債の大量発行、金融の国際化に伴って金融構造は大きく変化しつつある。今日ほど金融問題について国民各層の関心がたかまり、金融制度のあり方が改めて問われていることは、わが国の金融経済の歩みのなかで数少ないことであると思う。

こうしたとき、わが国の金融問題を勉強し理解するには、基礎になる「理論」の勉強が重要であることはいうまでもないが、同時に、「歴史的・実証的」な勉強もきわめて大切である。いかにエレガントな金融理論を学んだとしても、いざそれをわが国の金融問題に適用しようとするとき、事実関係についての的確な知識なり理解がなければ、実際問題への理論的アプローチは難しいからである。

本書は、こうした観点から日本の金融問題を勉強するのに必要な「年表」と「統計」資料を編集したものである。

第1部「金融年表」編では、明治以降100年以上にわたる金融・経済に関する内外の重要な出来事を「年代順」に掲載し、あわせて必要な説明も加えて「金融史」の大筋が理解できるように工夫した。

第2部「金融統計」編では、通貨・資金循環・金融機関主要勘

定・金融市場・金利など金融の固有統計のほか、財政・国際収支・外国為替・物価・GNPなど金融との隣接地帯の統計や経済一般統計を広範に収録し、さらに国際化時代に即して主要な外国統計もとり入れて、これらを利用しやすいように「体系的」に分類した。

なお、「年表」編・「統計」編の初めにそれぞれ若干の解説を付しておいたので、それらを参照していただきたい。

金融の理論面については、すぐれた教科書や参考書がすでに数多く刊行されている。しかし、金融年表や金融統計については、とくに学生・ビジネスマン諸君にとって手軽に利用できる刊行物はほとんど皆無であり、大学では学生諸君からよくこの点について質問をうけた。本書はこうした要望に応えるべくとりまとめたものである。生きた金融論を勉強しようとする学生・ビジネスマン諸君は、本書に収録されている「年表」や「統計」を自由自在に使いこなすことが必要であって、こうしてはじめて、学んだ金融理論も実際に生きた理論となるのである。

本書の編集については、第1部「年表」編は石川、第2部「統計」編は石田がそれぞれ分担したが、作業の過程で意見を交換し、とりまとめに際しては互いに内容にわたって検討し調整を行なった。その意味で、本書は全体を通して私たち2人の共同責任により作成したものである。その際、私たちが最も苦心した点は、ハンディな本書の体裁上の制約から、「年表」「統計」のいずれも、膨大な資料を取捨選択して、重要とみられる項目のみに圧縮せざるをえなかったことである。したがって、本書は「年表」編・「統計」編ともに、百科辞典的にすべての事項を網羅したもので

はない。テーマいかんによっては、さらに専門的な文献や部厚な統計書を参照しなければならないが、しかしその場合でも、本書は問題の輪廓あるいはアプローチへのガイドとしての役割は十分に果たしうるものと思っている。

私たち2人は、昭和22年10月、互いに縁があって日本銀行に同時に入行し、それ以来の長い友人である。この30年以上の年月の間に調査局（現在の調査統計局）で机を並べて仕事をした時期は幾度もあった。昭和30年代の初め頃、まだ若輩であった私たちは、当時の内国調査課特別調査係で金融政策史や資金循環分析などの研究に青春の情熱を傾け、本書の内容に関連する年表や統計を作成する仕事を担当していた。いま数えれば4半世紀前のことであるが、とりわけ懐しい思い出となっている。

その後、日本経済は長らく高度成長を謳歌したが、昭和40年代後半にはいり、いわゆるニクソン・ショック、石油危機、インフレーションを経験し、最初にふれたように昭和50年代の減速経済の時期をむかえ、現在にいたっている。この25年間の推移は本書の重要な記載内容となっている。本書の「年表」の記載事項や「統計」の推移をながめるにつけても、戦後日本の経済と金融の歩みのテンポがいかに早く、その変動がいかに激しかったかを、いまさらのように強く感ずるのである。

最後に本書の編集作業にあたって、日銀調査統計局をはじめ、営業局・外国局・国庫局など関係各方面から資料の蒐集について支援を仰いだ。とくに佐藤隆調査局長（現調査統計局長）、有吉慶三統計局長（現全国地方銀行協会常務理事）は、本書の編集企画を全面的に支持して下された。なお当初は、統計の専門家であり

著名なエコノメトリシアンである花田実統計局参事（現京都支店長）も参加することになっていた。しかし、勤務の都合があって同氏の協力はえられなかったが、たえず私たちを激励して下さった。このように本書は日銀内の多数の方々の支援によって刊行されるにいたったもので、その方々に心からお礼を申したい。また本書の刊行に際して東洋経済新報社出版局の渡辺昭彦氏に大変お世話になった。同氏には、本書の刊行が当初計画より大幅に遅延したことへのお詫びとともに、厚く感謝の意を表したい。

1981年10月

石 川 通 達

石 田 定 夫

目 次

は し が き

第1部 金 融 年 表 1

解 説 2

慶応2年(1868年)(5)	明治25年(1892年)(11)
(明治元年)	明治26年(1893年)(11)
明治2年(1869年)(5)	明治27年(1894年)(11)
明治3年(1870年)(5)	明治28年(1895年)(11)
明治4年(1871年)(5)	明治29年(1896年)(12)
明治5年(1872年)(5)	明治30年(1897年)(13)
明治6年(1873年)(5)	明治31年(1898年)(15)
明治7年(1874年)(5)	明治32年(1899年)(15)
明治9年(1876年)(6)	明治33年(1900年)(16)
明治10年(1877年)(6)	明治34年(1901年)(16)
明治11年(1878年)(6)	明治35年(1902年)(17)
明治12年(1879年)(6)	明治36年(1903年)(18)
明治13年(1880年)(6)	明治37年(1904年)(18)
明治14年(1881年)(7)	明治38年(1905年)(19)
明治15年(1882年)(7)	明治39年(1906年)(19)
明治16年(1883年)(7)	明治40年(1907年)(20)
明治17年(1884年)(7)	明治41年(1908年)(21)
明治18年(1885年)(8)	明治42年(1909年)(22)
明治19年(1886年)(8)	明治43年(1910年)(22)
明治20年(1887年)(8)	明治44年(1911年)(23)
明治21年(1888年)(9)	明治45年(1912年)(24)
明治22年(1889年)(9)	(大正元年)
明治23年(1890年)(10)	大正2年(1913年)(25)
明治24年(1891年)(10)	大正3年(1914年)(26)

大正 4 年 (1915年) (27)	昭和24年 (1949年) (79)
大正 5 年 (1916年) (28)	昭和25年 (1950年) (81)
大正 6 年 (1917年) (30)	昭和26年 (1951年) (82)
大正 7 年 (1918年) (32)	昭和27年 (1952年) (83)
大正 8 年 (1919年) (35)	昭和28年 (1953年) (84)
大正 9 年 (1920年) (37)	昭和29年 (1954年) (85)
大正10年 (1921年) (39)	昭和30年 (1955年) (87)
大正11年 (1922年) (40)	昭和31年 (1956年) (88)
大正12年 (1923年) (42)	昭和32年 (1957年) (89)
大正13年 (1924年) (45)	昭和33年 (1958年) (90)
大正14年 (1925年) (47)	昭和34年 (1959年) (90)
大正15年 (1926年) (48)	昭和35年 (1960年) (91)
(昭和元年)	昭和36年 (1961年) (92)
昭和 2 年 (1927年) (49)	昭和37年 (1962年) (94)
昭和 3 年 (1928年) (52)	昭和38年 (1963年) (95)
昭和 4 年 (1929年) (53)	昭和39年 (1964年) (97)
昭和 5 年 (1930年) (54)	昭和40年 (1965年) (98)
昭和 6 年 (1931年) (55)	昭和41年 (1966年) (101)
昭和 7 年 (1932年) (57)	昭和42年 (1967年) (102)
昭和 8 年 (1933年) (58)	昭和43年 (1968年) (104)
昭和 9 年 (1934年) (59)	昭和44年 (1969年) (105)
昭和10年 (1935年) (60)	昭和45年 (1970年) (107)
昭和11年 (1936年) (61)	昭和46年 (1971年) (110)
昭和12年 (1937年) (61)	昭和47年 (1972年) (113)
昭和13年 (1938年) (63)	昭和48年 (1973年) (116)
昭和14年 (1939年) (64)	昭和49年 (1974年) (119)
昭和15年 (1940年) (65)	昭和50年 (1975年) (120)
昭和16年 (1941年) (66)	昭和51年 (1976年) (121)
昭和17年 (1942年) (68)	昭和52年 (1977年) (122)
昭和18年 (1943年) (70)	昭和53年 (1978年) (124)
昭和19年 (1944年) (70)	昭和54年 (1979年) (126)
昭和20年 (1945年) (71)	昭和55年 (1980年) (128)
昭和21年 (1946年) (74)	
昭和22年 (1947年) (76)	
昭和23年 (1948年) (78)	

第2部 金融統計 133

解 説 134

I 長期統計 143

- 1 現金通貨発行高 (143, 144)
- 2 日本銀行主要勘定 (145)
- 3 全国銀行主要勘定 (146)
- 4 外国為替相場 (147)
- 5 主要統計110年 (1870-1980年) (148, 149)
- 6 通貨供給高の長期的動向 (150, 151)
- 7 全国銀行の発展 (152, 153)
- 8 金融機関貸出金と株式・公社債発行残高 (154, 155)
- 9 主要金利の推移 (156, 157, 158, 159)
- 10 金融機関主要資力および投資一覧
 - (1) 預金・譲渡性預金・債券 (160, 161)
 - (2) 貸出金 (162, 163)
 - (3) 有価証券投資 (164, 165)

II 通貨・金融 167

- 1 現金通貨発行高 (167)
- 2 日本銀行公定歩合の推移 (168)
- 3-1 準備預金制度の準備率 (169)
- 3-2 準備預金制度の準備率(続)—準備率の推移— (170)
- 4 マネーサプライ増減と信用面の対応 (171)
- 5-1 マネーサプライ(暦年) (172)
- 5-2 マネーサプライ増加率(対前年比) (173)
- 5-3 マネーサプライ(年度) (174)
- 5-4 マネーサプライ増加率(対前年比) (175)
- 6 マネタリー・サーベイ (176, 177)
- 7 資金需給実績 (178, 179)
- 8-1 昭和55年金融取引表 (180, 181)
- 8-2 昭和55年12月末金融資産負債残高表 (182, 183)
- 9-1 部門別資金過不足 (184, 185)

- 9-2 国内経済部門の資金調達 (184, 185)
- 9-3 国内経済部門の資金運用 (186, 187)
- 9-4 広義の金融市場からの資金供給 (186, 187)
- 9-5 法人企業部門の資金調達と運用 (188, 189)
- 9-6 個人部門の資金運用 (190, 191)
- 9-7 金融機関の資力構成(預貯金等) (192)
- 9-8 金融機関の資力構成(貸出・証券投資) (193)
- 9-9 金融資産の蓄積残高 (194)
- 10 産業資金供給状況 (195)

III 金融機関 197

- 1 日本銀行主要勘定 (197)
- 2-1 金融機関業態別預貯金残高 (198, 199)
- 2-2 〃 業態別貸出残高 (200, 201)
- 2-3 〃 業態別有価証券投資残高 (202, 203)
- 3-1 全国銀行銀行勘定(資産の部) (204, 205)
- 3-2 〃 (負債の部) (206, 207)
- 4-1 全国銀行(銀行勘定)貸出残高 (208)
- 4-2 全国銀行(銀行勘定)地域別預金・貸出残高 (209)
- 5 普通銀行の資金コストと運用利回り (210, 211)
- 6 中小企業関係金融機関 (1)貸出残高・(2)有価証券投資
 ・(3)預貯金残高 (212)
- 7 農林水産関係金融機関 (1)貸出残高・(2)有価証券投資
 残高・(3)預貯金残高 (213)
- 8 住宅・消費者信用供与残高 (1)住宅信用・(2)消費者信用 (214)
- 9 主要政府金融機関 (1)貸付金残高・(2)借入金・債券・
 資本金残高 (215)
- 10 資金運用部資金状況 (216, 217)
- 11 郵便貯金および郵便貯金貸付金 (218, 219)
- 12 簡易生命保険および郵便年金資金運用状況 (218, 219)
- 付 現行金融機関一覧 (220)

IV 金融市場・金利 221

- 1 長短期金融市場の規模 (221)
- 2 コール市場資金 (出し手・取り手平均残高) (222)
- 3 手形売買市場資金 (買い手・売り手平均残高) (223)
- 4 短期金融市場レート (224)
- 5 公社債流通利回り (225)
- 6 預金・貸出金利 (226, 227)
- 7 公社債応募者利回り (228, 229, 230, 231, 232, 233)
- 8 公社債現先売買残高 (234)
- 9 内国債所有者別調 (235)
- 10 政府短期証券所有者別調 (235)
- 11 利付国債消化状況 (236)
- 12 公社債店頭売買高 (東京店頭) (236)
- 13 上場株価・利回り・取引状況 (東京市場第1部) (237)
- 14 株式所有者別調 (237)
- 15 上場会社増資額 (東京市場第1部) (238)
- 16 全国証券取引所株式売買高 (238)
- 17 投資信託状況 (239)
- 18 東京外国為替市場米ドル出来高 (239)
- 19 外国為替相場——インターバンク相場—— (240, 241)

V 経 済 統 計 243

- 1 財政規模 (決算ベース) (243)
- 2 財政規模 (予算ベース) (244, 245)
- 3 一般会計歳入内訳 (決算ベース) (246)
- 4 一般会計歳出予算主要経費分類 (247)
- 5 財政投融资計画 (当初計画) (248)
- 6 政府債務 (249)
- 7 国際収支総括表 (250, 251)
- 8 輸出 (通関統計) (252)
- 9 輸入 () (253)
- 10 長期資本収支 (1)本邦資本・(2)外国資本 (254)
- 11 本邦対外資産負債残高 (255)
- 12 卸売物価指数と消費者物価指数 (256, 257)

- 13 生産・出荷・在庫指数 (258)
- 14 賃金・労働 (259)
- 15 主要企業経営分析 (1)全産業貸借対照表・
(2)製造業貸借対照表 (260, 261)
- 16 国民総支出 (262, 263, 264, 265)
- 17 部門別投資・貯蓄バランス (266)
- 18-1 国民資産・負債残高 (267)
- 18-2 部門別資産・負債残高 (1)昭和50年末・(2)昭和54年
末 (268)

Ⅵ 外国統計 269

- 1 主要国中央銀行公定歩合 (269)
- 2 主要国の主要経済指標 (270, 271)
- 3 マネーサプライ
(付, アメリカのマネーサプライ) (272)
- 4 銀行短期貸出金利 (272)
- 5 短期金融市場レート (273)
- 6 国債流通利回り (273)
- 7 経済部門別資金過不足 (274)
- 8 財政規模 (275)
- 9 政府債務残高 (276)
- 10 国債所有者別残高 (277, 278)
- 11 国民総生産・名目成長率・実質成長率 (279)
- 12 国民総支出——構成比—— (280)
- 13 卸売物価指数・消費者物価指数 (281)
- 14 賃金・労働 (282)
- 15 世界の地域別經常収支 (283)
- 16 主要国外貨準備高 (283)
- 17 世界の外貨準備高 (284)
- 18 主要国の外国為替相場——1米ドル当り各国通貨——
(285)
- 19 国際通貨基金加盟国出資状況 (286)
- 20 国際金融市場の規模 (287)

出所資料リスト 289

第 1 部

金 融 年 表

解 説

1 「金融年表」編は明治元年から昭和55年まで113年間にわたるわが国金融史上の主要事項を採録したものである。100年以上の長い期間に生じた金融関係事項をわずか100頁程度のスペースに収容するためには、収録事項を大幅に割愛せざるをえず、その点苦心を要したが、すでに金融史の知識を一応そなえられた方が、必要に応じ過去のある時期、あるいは特定の事柄について記憶を新たにしようとする場合、本書が手軽な座右の辞書代わりになるように、またこれから金融史の勉強をされようとする方が金融史の大筋を理解する上で、本書がもっとも便利な手引書となりうるように、収録事項の構成、取捨選択に配慮した。

2 本書は「金融」年表であるから、収録事項が主として金融関係にしばられていることはいうまでもないが、金融史の具体的な展開にとって重大な関連をもつ、わが国内外の政治、経済、社会背景についても、必要最小限度の重要事項を採録した。

また本書は対象期間中に実際に生じた各種の事項を厳密に年月日順に配列することを主目的とする「年表」であるから、各項目の内容やその相互関係、さらには全体を包む大きな流れなどを体系的、理論的に説明しようとする「金融史」とは当然性格を異にするが、前述のように本年表がわが国金融史の大筋の理解に役立つようにするため、スペースの許す範囲内で、特定の項目について説明的叙述を加えたり、あるいは情景描写的叙述を付したりした。

3 これまで約100年の金融の歴史を大雑把に時期区分してみよう。

(1)明治初年のいわば白紙の状態から明治30年前後までに中央銀行、その他の特別銀行、普通銀行、貯蓄銀行など各種金融機関が一応整備され、通貨制度も確立した。

(2)それ以降昭和初期まで日本の資本主義経済は金本位制度のもとで急速な発展をとげたが、同時に激しい景気変動を繰り返した。この間金融面では普通銀行の本格的発展、金融、資本市場の顕著な発達が見られるとともに、相次ぐ恐慌の過程で弱小銀行の整理、集中が急速に進んだ。第1次世界大戦時の空前の繁栄、戦後の大反動、震災恐慌から昭和2年の金融恐慌の勃発、昭和5～6年の金解禁など波瀾万丈の時代であり、また市場原理がもっとも貫徹した時期でもあった。

(3)世界大不況下での金解禁政策の行詰りから昭和7年以降事実上管理通貨制度へと移行し、国内不況と満州事変を背景に赤字財政政策によるリフレーション政策が展開された。

(4)戦時期にはいった昭和10年代は経済統制が全面化するなかで金融もきびしい統制秩序のなかに組み込まれてゆく。

(5)戦後インフレの克服と経済復興が進められた昭和20年代には、占領体制下で金融機関の再編成が図られ、現在の金融制度がほぼ整えられた。

(6)昭和30年代から40年代前半にかけての経済の高度成長下で金融は側面からこれを支える重要な役割を果たし、各種金融機関の規模は飛躍的に拡大したが、反面戦時以来の統制色がなお色濃く残存した。

(7)昭和40年代の半ば以降IMF体制の崩壊、変動為替相場制への移行、石油危機の発生などから日本経済はきびしい環境下におかれたが、金融面では国債の大量発行、内外資金交流の活発化から自由化が急激に進行し始め、新しい局面を迎えつつある。

4 このような歴史の歩みのなかから本書に採録した金融関係事項を大別すれば、通貨、金融制度の変遷、各種金融機関の発達、金融政策、金融行政の推移、金融情勢の変化、内外資金の交流などである。年表としての統一性を保つために、一度採録した項目は全期間を通じてその推移を洩れなく網羅することを原則としたが、紙数の制約から止むをえず例示的な記載方法をとったものもある。たとえば各種金融機関の根拠法の制定については網羅主義をとったが、一つの法律に基づき多数の金融機関が設立される場合には最初の事例のみを採録し、またごく少数の主要な金融機関の成立についてはそれぞれ採録した。また内外資金の交流の件数は無数に上るが、わが国の経済、金融などにとって重要な意義をもつと思われる時期、あるいは個別案件のみにしぼって採録した。

金融情勢のうち各種金利の変動は重要な項目であるが、紙数の制約から止むをえず割愛し、金融政策事項として採録した公定歩合の変動からこれを類推して頂くことにした。ただ主要国債の発行条件の変更のみ採録した。

5 以上のような方針で本年表を作成したが、最後にできるだけ読み易くする趣旨から各頁ごとに比較的重要と考えられる数項目をゴシックにした。